

シンポジウム記録 震災被災地の水産業と漁村の復興

震災に関する企画広報委員会活動

渡邊良朗^{1,2}¹日本水産学会企画広報委員会,²東京大学大気海洋研究所

Activities of the Planning and Public Relations
Committee for the Great East Japan Earthquake
YOSHIRO WATANABE^{1,2}

¹Planning and Public Relations Committee, ²Atmosphere
and Ocean Research Institute, the University of Tokyo,
Kashiwa, Chiba 277-8564, Japan

東日本大震災によって、東日本太平洋岸の水産業は甚大な被害を蒙った。全国の漁業・養殖業生産量の約1/4を生産していた東日本の水産業は、就業者とその家族の生命・生活とともに、生産手段である漁船・漁網や養殖施設、生産物の流通に関わる漁港や冷蔵・冷凍施設、生産物の加工工場など生産の基盤を失った。

臨海地域社会の復興のためには、水産業を復興させなければならない。高齢化した漁業就業者が水産業復興の担い手となるためには何が必要なのであろうか。臨海地域の人間社会と同様に破壊された沿岸海域の生物社会では、沿岸生態系の生物生産機能がどのように再生していくのであろうか。長期にわたるであろう水産業の復興に、水産業に関わるすべての者がそれぞれの立場から役割りと責任を果たすことが求められる。

日本水産学会企画広報委員会は、水産業復興の出発点として、まず東日本6県を中心として、北海道から九州までの太平洋岸各県の被災実態を認識し記録しなければならないと考えた。そのために、「東日本大震災による水産業の被災実態と復興の足がかりに関する連載について」を日本水産学会誌に連載することを2011年5月に行われた委員会で決定し、77巻3号(5月号)に企画広報委員会としての連載企画の趣旨を掲載した。続く4号(7月号)から連載を開始し、この号には北海道と

岩手県, 5号(9月号)には茨城県と三重県, 6号(11月号)には福島県と高知県および中国・四国地方の被災状況を掲載した。78巻でも連載を継続する予定で, 1号(1月号)で千葉県と青森県, 2号以下で宮城県ほかからの報告を掲載する。この連載によって, 宮城県, 岩手県, 福島県の被害の甚大さ, 青森県, 茨城県, 千葉県の被災の実態がわかってきた。また, 北海道や三重県, 高知県の被害も相当な規模に上ることが報告され, 太平洋岸各海域の被災の全体像が得られつつある。

事態をさらに困難にしているのは, 東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れである。大量の放射性物質が, 発電所から海洋生態系へ直接放出された初めての事故において, 海洋生態系内における放射性物質の挙動を知ることは水産学上きわめて重要な課題である。海洋生態系における物理学的過程, 化学的過程および生物学的過程によって, 放射性核種はどのように分散し, また濃縮されるのであろうか。企画広報委員会では, モニター結果から海域における放射性物質の挙動を科学的に把握するにはやや時間を必要とすると考え, この連載ではまず地震と津波による水産業の被害の実態に焦点を当てた。

学会のホームページを担当する企画広報委員会は, 震災関連情報をホームページ上でまとめて発信することを目的として, 「東日本大震災に関するお知らせ」を第1ページに掲載し, 支援活動や関連する研究集会についての広報を行っている。またここには, 上に述べた「東日本大震災による水産業の被災実態と復興の足がかり」の連載記事を掲載している。

企画広報活動によって震災に関する情報流通が促進され, 水産業や地域社会の復興を考える基礎として, 被害の実態についての会員の認識が深まることを期待して, 委員会活動を行っている。東北大学におかれている日本水産学会震災復興支援拠点から発信される情報と併せて, 水産業と水産関連試験研究機関の復興の力になれば幸いである。